



第 **77** 期
株 主 通 信

平成25年4月1日▶▶平成26年3月31日

株式会社 熊 谷 組

株 主 の 皆 様 へ

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申しあげます。

ここに第77期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の事業の概況についてご報告申し上げます。

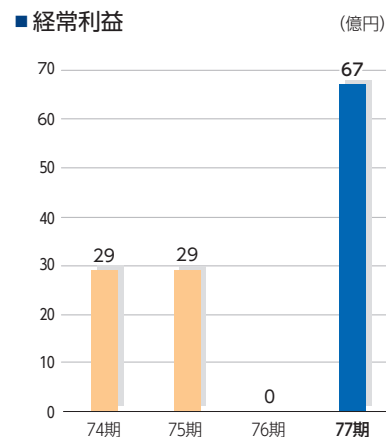
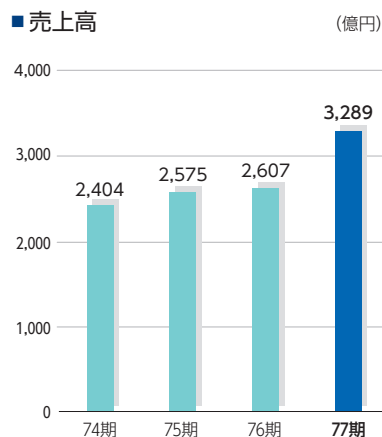
平成26年6月

取締役社長

樋口 靖



連結業績ハイライト



当連結会計年度におけるわが国経済は、公共投資が増加するとともに設備投資も企業収益の改善を背景に持ち直しが鮮明となり、また、雇用・所得環境も着実に改善傾向を示すなど、景気は緩やかながら回復基調で推移しました。

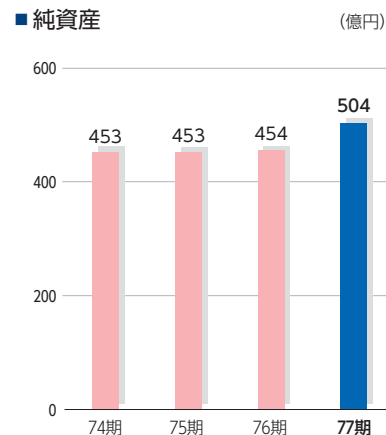
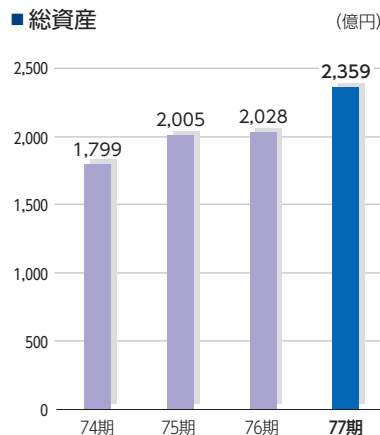
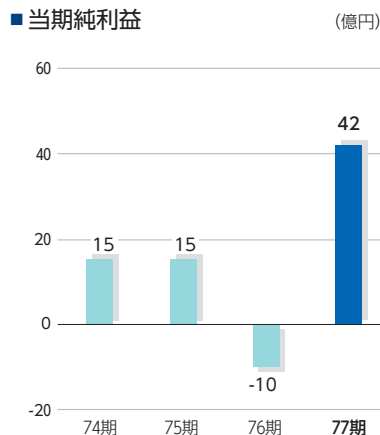
建設業界におきましては、公共工事は緊急経済対策などの関連予算の執行により増加を続け、民間工事も企業の建設投資が増加したのに加え、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要もあり住宅投資が底堅く推移しました。しかしながら建設コストが労務費を中心に高止まりしており、公共工事における設計単価の引き上げ等はあるものの、依然として先行き不透明な事業環境が続いております。

当社グループはこのような状況のもと、昨年4月に策定した「中期経営計画（平成25～27年度）」に基づき、建設本業での収益力

の回復と収益基盤の整備に総力を挙げて取り組んでまいりました。

当連結会計年度における当社グループの連結業績につきましては、売上高は、前期繰越工事高及び受注高の増加等により前連結会計年度比26.1%増の3,289億円となりました。利益は、売上高の増加及び売上総利益率の一部改善により、営業利益は66億円となり、経常利益は67億円となりました。また、偶発損失引当金繰入額等の特別損失の計上などにより当期純利益は42億円となりました。

今後のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や海外経済の下振れがリスクとして存在しますが、各種政策の効果が発現するなかで、国内需要の増加や雇用・所得環境の改善が進むとみられ、景気は緩やかな回復を続けていくものと思われる。



建設業界におきましては、公共工事は平成25年度補正予算の本格執行等により高水準で推移することが見込まれ、民間工事も企業収益や景況感の改善を背景に増加基調を持続すると予想されます。一方で建設労働者不足の進行や原材料価格の上昇が懸念されるなど、事業環境は引き続き予断を許さない情勢にあります。

このような状況のもと、当社グループは昨年4月に外部環境に影響を受け難い経営体質の確立を目指した「中期経営計画（平成25～27年度）」を策定し、全役職員及びグループ各社が総力を挙げて計画達成に取り組んでいるところであります。

計画初年度の当連結会計年度については受注環境の好転もあり、主要な数値目標を大幅に上回る実績を上げることができましたが、どのような経営環境においても安定した成長を可能にする収益基盤、経営インフラの整備・強化は引き続き喫緊の経営課題と捉えております。

現下の建設市場は、東北での震災復興工事、社会インフラの強靱化・老朽化対策に加え、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う関連投資及びリニア中央新幹線の新設など、中長期において一定の建設需要が見込まれる環境にあります。当社グループとしては、このような環境下にあるこの時

期に安定した収益基盤を確立すべく、グループ一丸となり次の重点実施施策に取り組んでまいります。

○収益力の向上

- ・ 応札案件の選別、提案型営業の強化
- ・ 多様化する発注方式への対応

○生産体制の安定化

- ・ 協力会社及びグループ会社との連携強化
- ・ 施工の効率化、人材育成、シニア社員の活用

○企業価値の向上

- ・ 技術開発の促進、技術発信力の強化

当社グループとしては、グループ各社が特色を活かした事業展開をするなかで、引き続き各社が保有する技術・ノウハウ・商品・経営資源を相互に活用・補充しながら、グループが連携し総合力を高めてまいります。

「全員参加の経営」をスローガンに、全社一丸となって計画の達成と、『“ものづくり”から生まれる「品質」と「誠実な営業」、「誠実な施工」、「誠実なフォロー」で、どこよりも信頼される企業』を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申しあげます。

単体の業績について

受注高は、土木工事、建築工事ともに増加し前年度比30.2%増の2,910億円となりました。このうち、土木工事は1,008億円、建築工事は1,902億円であり、これらの発注者別内訳は官庁30.7%、民間69.3%であります。また、国内、海外別でみますと、国内工事は2,910億円、海外工事は2千万円であります。

売上高は、同31.7%増の2,568億円となりました。このうち、土木工事は739億円、建築工事は1,828億円であり、これらの発注者別内訳は官庁21.7%、民間78.3%であります。また、国内、海外別でみますと、国内工事は2,568億円、海外工事は5千万円であります。

翌事業年度への繰越高は、同15.2%増の2,578億円となりました。このうち、海外工事は1億円であります。

利益につきましては、売上高の増加及び売上総利益率の一部改善により経常利益は44億円となり、当期純利益は35億円となりました。

剰余金の配当につきましては、今後の経営環境を勘案し、財務体質強化のため、誠に申し訳ございませんが引き続き無配とさせていただきたく、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

■ 部門別受注高・売上高・繰越高

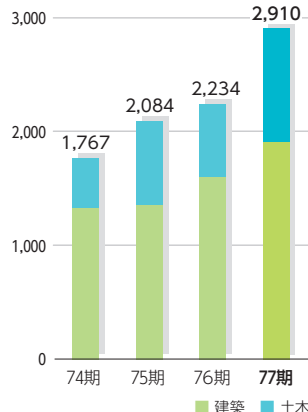
(億円)

区 分	前事業年度繰越高	当事業年度受注高	当事業年度売上高	翌事業年度繰越高
土 木	742	1,008	739	1,011
建 築	1,494	1,902	1,828	1,567
合 計	2,237	2,910	2,568	2,578

(注) 翌事業年度繰越高に含まれる海外工事の繰越高について、為替相場の実勢を反映させるため、事業年度末レートで修正しており、この減少額は6百万円であります。

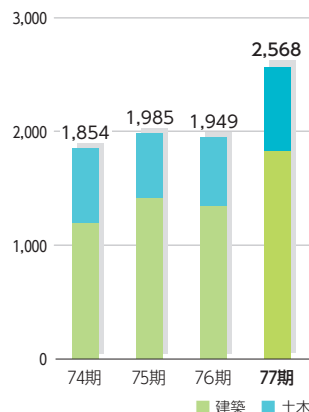
■ 受注高

(億円)



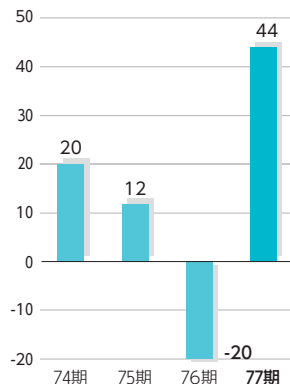
■ 売上高

(億円)



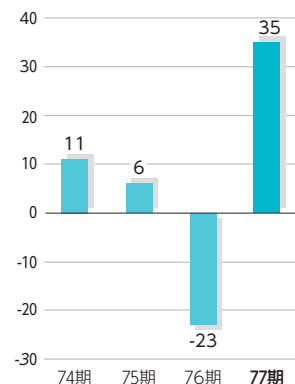
■ 経常利益

(億円)



■ 当期純利益

(億円)





レッドウッド市川原木DC1（千葉県）

当社開発の「新熊谷式柱RC梁S構法（Super-High-Brid60）」の採用により、柱をPC化し品質確保・工期の短縮を実現しました。



三陸鉄道南リアス線、盛・吉浜間災害復旧工事（岩手県）

東日本大震災において、地震と津波により被災し壊滅的な被害を受け、全線不通となった三陸鉄道南リアス線の災害復旧工事のうち盛駅から吉浜駅間を担当しました。



一般府道

大野天野線道路改良工事（小山田工区）（大阪府）

交通分散による周辺道路の渋滞緩和や、新たに建設される市消防拠点施設へのアクセス確保等を目的として、延長約500mの4車線道路を整備しました。



立川地方合同庁舎（東京都）

都市軸に向けた賑わいの創出、周辺環境と調和した景観形成を実現し、また、ユニバーサルデザインと耐震安全性の確保によって、親しみやすく、便利で安全に利用できる庁舎をPFI事業により整備しました。



パークタワー西新宿 エムズポート／ 成子天神社 (東京都)

神社の再生計画として、境内の一部に定期借地権の活用による27階建て179戸の分譲マンションと、神社所有の賃貸マンションを建設するとともに、社殿、社務所の建て替え及び境内の整備を行いました。



仙台市高速鉄道東西線六丁の目土木工事 (宮城県)

仙台市の東西を結ぶ地下鉄東西線の新設工事において、六丁の目駅を開削工法で構築するとともに、2機のシールドマシンを並列発進させて六丁の目駅と卸町駅間の2本の単線トンネルを同時に施工しました。



豊岡市役所 (兵庫県)

現本庁を曳家改修工事で移転後、その跡地に新庁舎を建設しました。移転距離は25.65mで、レトロフィット基礎免震工法による耐震改修も実施し、兵庫県主催の「人間サイズのまちづくり賞」知事賞を受賞しました。



ヴェルサウォーク西尾 (愛知県)

「暮らしやすい駅タウンの再生をめざして」をコンセプトに、アピタ西尾店と専門店82店で構成するモール型ショッピングセンターを設計施工にて建設しました。

■連結貸借対照表

(百万円)

科 目	期 別	第76期 (平成25年3月31日現在)	第77期 (平成26年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産		163,401	195,167
固定資産		39,399	40,762
有形固定資産		14,193	14,080
無形固定資産		173	227
投資その他の資産		25,031	26,454
資産合計		202,800	235,929
(負債の部)			
流動負債		128,305	158,143
固定負債		29,023	27,324
負債合計		157,329	185,468
(純資産の部)			
株主資本		42,022	46,294
その他の包括利益累計額		1,921	2,623
少数株主持分		1,527	1,544
純資産合計		45,471	50,461
負債純資産合計		202,800	235,929

■連結損益計算書

(百万円)

科 目	期 別	第76期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	第77期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
売上高		260,753	328,900
売上原価		250,344	310,540
売上総利益		10,408	18,359
販売費及び一般管理費		11,575	11,750
営業利益又は損失 (△)		△1,167	6,608
営業外収益		1,998	844
営業外費用		765	662
経常利益		65	6,791
特別利益		586	871
特別損失		460	2,014
税金等調整前当期純利益		191	5,648
法人税、住民税及び事業税		481	773
法人税等調整額		700	497
少数株主損益調整前当期純利益又は損失 (△)		△990	4,377
少数株主利益		92	77
当期純利益又は損失 (△)		△1,083	4,299

■連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

科 目	期 別	第76期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	第77期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,540	21,816
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,426	△369
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,208	△1,472
現金及び現金同等物に係る換算差額		527	468
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		△567	20,443
現金及び現金同等物期首残高		37,734	37,166
現金及び現金同等物期末残高		37,166	57,609

○連結の範囲について
連結子会社7社及び持分法適用関連会社3社
〈主要な連結子会社〉
株式会社ガイアートT・K (東京都新宿区)
テクノス株式会社 (愛知県豊川市)
ケーアンドイー株式会社 (東京都新宿区)
華熊營造股份有限公司 (台湾)

ポイント

■連結貸借対照表

総資産は2,359億円と前期末に比べて331億円増加しました。これは現金預金及び受取手形・完成工事未収入金等の増加によるものです。また純資産は退職給付に係る調整累計額のマイナス計上があったものの当期純利益の計上等により前期末に比べて49億円増加の504億円となりました。なお自己資本比率は総資産の増加により前期末に比べて1.0ポイント低下し20.7%となりました。

■連結損益計算書

売上高は前期繰越工事高及び受注高の増加により前期に比べて26.1%増の3,289億円となりました。売上高の増加に加え前期に低下した売上総利益率の一部改善により営業利益は66億円、経常利益は67億円となりました。偶発損失引当金繰入額等の特別損失の計上などにより当期純利益は42億円となりました。

■連結キャッシュ・フロー計算書

当期純利益の増加に加え売上債権に対し相対的に仕入債務が増加したこと等により、営業活動は218億円の資金増加となりました。また設備の取得更新等により投資活動は3億円、借入金の返済をすめたことなどから財務活動は14億円の資金減少となりました。その結果、当期末の現金及び現金同等物残高は、前期末対比204億円増加し576億円となりました。

台北で二重螺旋の超高層芸術住宅「陶朱隱園」を受注

熊谷組の台湾現地法人・華熊營造股份有限公司が、台北市の富裕層向け超高層住宅「陶朱隱園（タオデュインユエン）」を受注しました。

本プロジェクトはその規模・構造、機能や環境対応、そしてなによりもDNAの二重螺旋を思わせる斬新なフォルムが国内外から多くの注目を集めています。基本設計はフランスの建築家Vincent Callebaut（ヴィンセント・カレボー）氏が担当しており、観光客に人気の高かった「亜太會館（アグラガーデンホテル）」の跡地に、高さ93.2m、鉄骨構造地上21階・地下4階建て、工期は45ヶ月、工事金額は約100億円（内装工事を含まない）、全40戸の超高層デザイナーズマンションが2017年に誕生します。

華熊營造股份有限公司は、台湾において豊富な施工実績があり、特に2004年に台湾のランドマークとなった世界有数の超高層ビル「TAIPEI101」を当社とともに施工しており、その実績と施工能力が高く評価され今回の受注につながりました。



台湾での主な施工実績



①台北国際金融センター
(TAIPEI101)



②新光保険ビル

会社概要

会社名 華熊營造股份有限公司
設立 民国63年12月（1974年12月）
資本金 台湾ドル 400,000,000
本社 台北市敦化南路一段205号
12階8（1408号）
総経理 田代静夫
従業員数 158名

①高さ509.2m（地上101階）は、完成当時の世界一。
②高さ244.2m（地上51階）は、台北ではTAIPEI101に次ぐ。

TOPICS

トピックス

除 染

「自走式放射線2次元分布測定システム」を開発しました

当社は、株式会社IHI、IHI建機株式会社と共同で、放射性物質で汚染された地表面の放射線分布を建設機械に搭載した放射線測定器で面的に計測するシステムを開発しました。

従来の放射線計測システムでは、人力で放射線を格子点で測定するため、大面積の測定に多大な時間を要していました。また、格子点測定であるため格子点間にある局所的なホットスポットを検出することは困難であり、このため効率的な除染を行うには面的な測定を高速で行うことが求められていました。

平成25年9月11、12日、福島県桑折町において公開実験を行い、復興庁・環境省はじめ、東京電力、大学、原子力関係研究機関などの方々約60名（2日間）が参加しました。

実験では、表土剥ぎ取り専用機械（ターフストリッパー）を使用して、表土を4cm剥ぎ取り、再度測定し除染の効果を確認しました。これにより従来の人力に比べ50倍以上のスピードで正確な線量測定が可能で除染作業の効率化を図れるとして、参加者の方々から期待と賞賛の声をいただきました。

本システムは、農地等の大面積を短時間で計測するという使い方以外にも、森林除染のように、効率的な除染方法をこれから見出していかなければならない分野において、いろいろな除染方法の効果を細かく確認しながら進めていく場合にも有効な手段となります。

今後様々な場面で本システムをご利用いただき、避難されている多くの皆様の帰還に貢献することを目指してまいります。



環 境

クロちゃん、シロちゃんが「生物多様性キャラクター応援団」に入団

当社は、児童・生徒を対象に環境学習を行っており、そこで使用している社員手作りの小冊子「クマさんのエコブック」に登場するキャラクター、クロちゃん、シロちゃんが「生物多様性キャラクター応援団」に平成25年11月、入団しました。

「生物多様性キャラクター応援団」とは、国民一人ひとりに生物多様性に対する認知や理解を広げ、国民運動として生物多様性に関する様々な取り組みを促進することを目的に、UNDB-J（国連生物多様性の10年日本委員会）の広報組織として設置されました。

応援団及び団員には、生物多様性全国ミーティングや生物多様性地域セミナー等における「生物多様性キャラクター応援団共同宣言」の実施、様々なイベントやウェブサイト、小冊子「Iki・Tomo」での情報発信など、積極的な広報活動を行います。

様々な機関・団体等の入団の中、経済界での先駆け、建設業では初めてとなる入団となりました。

今後も当社は環境学習などを通じ、クロちゃん、シロちゃんと共に環境問題の理解の浸透に取り組んでまいります。



役 員 の 状 況

(平成26年6月27日現在)

取締役及び監査役

取締役会長 (代表取締役)	大 田 弘	常務取締役	櫻 野 泰 則
取締役社長 (代表取締役)	樋 口 靖	常務取締役	嘉 藤 好 彦
取締役副社長	石 垣 和 男	常勤監査役	竹 間 忠 尚
取締役副社長	草 桶 昌 之	常勤監査役	吉 川 司
専務取締役	小 川 晋	監 査 役	垣 見 隆
専務取締役	堀 田 俊 明	監 査 役	鮎 川 眞 昭

(注) 監査役垣見 隆及び鮎川眞昭の両氏は社外監査役であります。

執行役員

※ 執行役員社長	樋 口 靖	執行役員	土 屋 良 直
※ 執行役員副社長	石 垣 和 男	執行役員	飯 田 宏
※ 執行役員副社長	草 桶 昌 之	執行役員	平 島 司
※ 専務執行役員	小 川 晋	執行役員	今 野 穂 信
※ 専務執行役員	堀 田 俊 明	執行役員	西 川 邦 隆
※ 常務執行役員	櫻 野 泰 則	執行役員	石 澤 正 通
※ 常務執行役員	嘉 藤 好 彦	執行役員	林 克 彦
常務執行役員	栗 林 棟 一	執行役員	手 島 眞 之
常務執行役員	洪 川 智	執行役員	日 高 功 二
常務執行役員	小 川 嘉 明	執行役員	岸 研 司
常務執行役員	高 嶋 正 彦	執行役員	梶 山 雅 生
常務執行役員	山 崎 晶	執行役員	大 塚 拓 美
執行役員	田 代 静 夫	執行役員	上 田 眞
執行役員	大 島 邦 彦		

(注) ※印は取締役兼務であります。

会 社 の 概 要

(平成26年3月31日現在)

創 業	明治31年1月	資 本 金	133億4,116万2,615円
設 立	昭和13年1月	従業員数	2,159名

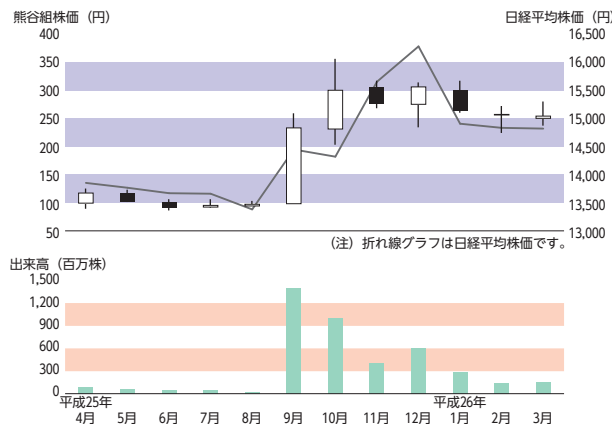
主要な営業所等

本 店 福井市中央2丁目6番8号 〒910-0006 TEL (0776) 21-2700	北 陸 支 店 金沢市小金町9番18号 〒920-8721 TEL (076) 253-3100
東 京 本 社 東京都新宿区津久戸町2番1号 〒162-8557 TEL (03) 3260-2111	関 西 支 店 大阪市西区靱本町1丁目11番7号 〒550-0004 TEL (06) 6225-2226
北海道支店 札幌市中央区南1条西6丁目11番地 〒060-0061 TEL (011) 261-7271	中四国支店 広島市中区大手町4丁目6番16号 〒730-0051 TEL (082) 241-3222
東 北 支 店 仙台市青葉区上杉5丁目3番36号 〒980-0011 TEL (022) 262-2811	九 州 支 店 福岡市中央区渡辺通4丁目10番10号 〒810-0004 TEL (092) 721-0011
首都圏支店 東京都新宿区津久戸町2番1号 〒162-8557 TEL (03) 3260-4750	国 際 支 店 東京都新宿区津久戸町2番1号 〒162-8557 TEL (03) 3235-8639
名古屋支店 名古屋市中区栄4丁目3番26号 〒460-8402 TEL (052) 238-3011	技術研究所 つくば市鬼ヶ窪1043番地 〒300-2651 TEL (029) 847-7501

海外拠点

中国（香港）、台湾、ベトナム、スリランカ

株価／出来高の推移 (平成25年4月～平成26年3月)



株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。

証券会社に口座を開設されていない株主様は、右記の電話照会先にご連絡ください。

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、右記の電話照会先をお願いいたします。

単元未満株式の買増請求のお取扱いについて

単元未満株式（1,000株未満の株式）をご所有の場合、その単元未満株式数と併せて単元株式数（1,000株）となる株式数について、当社に買増請求をすることができます。お手続きの詳細につきましては、証券会社に口座を開設されている株主様は口座のある証券会社に、証券会社に口座を開設されていない株主様は、右記の電話照会先にお問い合わせください。

ご希望の方には「くまがいニュース2014DVD」をお送りします

「くまがいニュース」は各年度における施工実績、最新の技術、表彰案件など当社の事業活動を紹介するものです。

ご希望の方はメールまたはFAXで「くまがいニュース2014DVD希望」と書き、送付先の郵便番号、住所、氏名を右記当社「くまがいニュース2014DVD」請求先までお知らせください。

なお、お知らせいただいた個人情報は、「くまがいニュース2014DVD」の送付のみに使用させていただきます。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日
	剰余金の配当 毎年3月31日
	そのほか必要あるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人
事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒168-0063

東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎0120-782-031
(インターネット) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>
(ホームページURL)

公告の方法 当社のホームページに掲載します。
<<http://www.kumagaigumi.co.jp/>>
ただし、事故その他やむを得ない事由によ
って電子公告による公告をすることができ
ない場合は、日本経済新聞に掲載して行い
ます。

上場証券取引所 東京証券取引所

「くまがいニュース2014DVD」 請求先

メールアドレス info@ku.kumagaigumi.co.jp

FAX 03-5261-3716